

グローバリゼーションと都市地域の出現

アラン・スコット*

(本田 浩邦**, 鈴木 秀男***訳)

Allen J. Scott

Globalization and the Rise of City-Regions

European Planning Studies, Vol.9, No.7, 2001, pp.813-826

はじめに

近年の大方の予想 (例えば O'Brien, 1992) に反し、地理学は、世界のグローバル化のもとでも消滅に向かってはいない。むしろグローバリゼーションが地理的な差異と立地上的の特化の可能性を強めるなかで、地理学はその重要性を高めてきた。事実、グローバリゼーションの進行にともない、拡大する「都市地域」(city-regions)の群島またはモザイクが輪郭をあらわしつつあり、今日、これら特殊な「集積地」(agglomerations)は、1970年代末以降形成されてきた新しい世界システムの空間的基盤としてますます機能している (Scott, 1998; Veltz, 1996)。21世紀を迎えた今日、これらの都市地域の内部的および対外的諸関係およびその複雑な成長のダイナミクスは、研究者と政策立案者等にきわめて複雑かつ多岐にわたる課題を提起している。

「世界都市」と「グローバル都市」に関する既存の研究はおびただしい量にのぼるが、それらは世界都市をもつばら多国籍企業経営の管制塔、高度なサービスと情報処理活動のセンター、さらには貧困と富の両極化に示される深刻な亀裂を抱える社会空間

として概念化することに重点を置いたものであった (Hall, 1966; Castells, 1996; Friedmann and Wolff, 1982; Sassen, 1991; Knox, 1995 などはその一例である)。私は、本稿の基本的な出発点として同じ概念を採用するが、さらに、政治・経済単位としてのより広い世界都市地域の概念を導入するためにその定義を拡張したい。国家のおよび世界的レベルでその活動の自立性を増加しながら台頭しつつあるこの種の地域を、私は「グローバル都市地域」(global city-region)と名付ける。

地理学的見地からすれば、グローバル都市地域は、強まりつつある広範な超国家的諸関係の中で複雑に結びつけられた、資本、労働および社会生活の緊密化し偏在化した集積地である。このように、それは、大都市エリア、もしくは隣接するいくつかの大都市エリアの組み合わせが、様々な大きさの周辺の後背地 (それら自体が分散化した都市の居住区域である場合もある) を伴いながら、外延的に延長していることを意味する。これらの発展とならんで、グローバル都市地域が明確な政治的存在へと統合される萌芽が様々な形態で生じつつあり、同時に、隣接する地方政府 (郡、大都市圏、自治体など) は、グロー

* カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授

** 獨協大学経済学部

*** 翻訳家

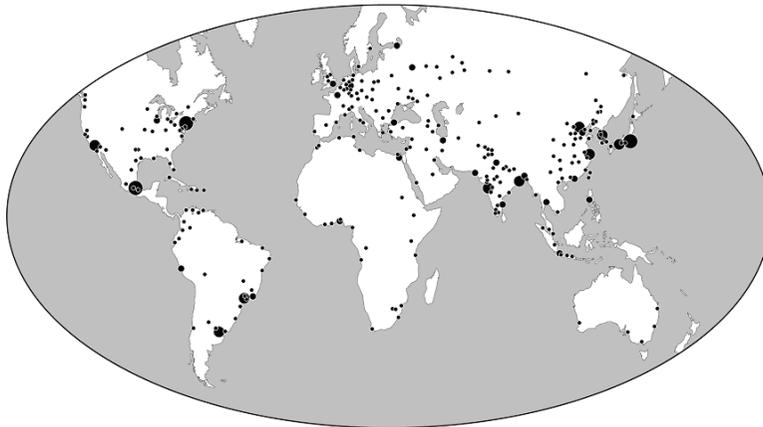


図1 世界の大都市圏（人口100万人以上）
出所 United Nation (1995)

- 1500万人以上
- 1000-1500万人
- 500-1000万人
- 100-500万人

バリゼーションのもつ脅威と機会の両方に対処する有効な拠点を求めて空間的共同を形成しようとしている。したがって現在、都市地域は、グローバリゼーションの過程で地理的に雲散霧消してしまうというよりも、むしろ実際には全般的に繁栄し、ますます現代生活の行動と調整の中心となりつつある (Taylor, 2000)。

図1は、大都市地域を世界地図でみたものであり、不十分ながら、さしあたり今日のグローバル都市地域を具体的に確認することができる。この図は、大規模な都市化が現代世界においてきわめて重要であり、それはまた経済的な先進国と途上国の双方に当てはまることを端的に物語っている。同時に、世界中の大都市の規模が拡大を続けている。1950年において、世界に100万人以上の人口をもつ市は83あったが（その3分の2が経済的先進国に位置していた）、1990年には272であった（その3分の2が現在、経済的發展途上国に位置している）。国連の調査によれば、世界の最大30都市エリアにおける将来の人口は、今後少なくとも数十年間は増加を続けるものと予想されている（表1参照）。とはいえ、全ての大都市エリアが等しくグローバリゼーションの過程に巻き込まれているわけではない。また、全てのグローバル都市地域を既存の大都市エリアとして単純に一括することもできない。これらの点について以下に詳述しよう

1 グローバリゼーションと新しい地域主義

第二次世界大戦後の数十年間、主要資本主義諸国のほとんどは、強力な中央政府と比較的厳重な国境線に守られた国民経済を保持してきた。これら諸国は、パックス・アメリカナの枠内で一つの政治ブロックを形成し、このパックス・アメリカナ自体が国際的調整の初期のネットワーク（ブレトンウッズ通貨体制、世界銀行、IMF、GATTなど）によって支えられ、資本主義各国はそれらを通じて比較的制限された—しかし急速に拡大する—経済的相互関係の規制をはかった。戦後の長い期間を通じて、これらの中で最も繁栄した国が世界経済の中核地帯を形成し、その周りを第三世界の周辺諸国が取り囲み、両者のあいだには一連の複雑な相互依存関係が存在した。このような学説は、ウォーラステインをはじめとする世界システム論者によって主張されてきたものである (Wallerstein, 1979)。

その後、多くの経済的リストラクチャリングと技術変化が起こり、今日、世界中でこうした古い秩序のうえに大きな転換が起こり、新しい社会の空間秩序あるいは新しい世界システムの輪郭ができあがりつつある (Badie, 1995)。この台頭する事態の際立った特徴のひとつは、端緒的ではあれ世界から地域に至る経済的・政治的諸関係の重層的ヒエラルキー構造が明確に形成されようとしていることである。

表1 世界30大都市エリア(2000年の人口推計値によってランキング)

	都市エリア	人口(百万人)				
		1950	1970	1990	2000 (推計値)	2015 (推計値)
1	東京(日本)	6.9	18.5	25	27.9	28.7
2	ボンベイ(インド)	2.9	5.8	12.2	18.1	27.4
3	サンパウロ(ブラジル)	2.4	8.1	14.8	17.8	20.8
4	上海(中国)	5.3	11.2	13.5	17.2	23.4
5	ニューヨーク(米国)	12.3	16.2	16.1	16.6	17.6
6	メキシコ・シティー(メキシコ)	3.1	9.1	15.1	16.4	18.8
7	北京(中国)	3.9	8.1	10.9	14.2	19.4
8	ジャカルタ(インドネシア)	n.a.	3.9	9.3	14.1	21.2
9	ラゴス(ナイジェリア)	n.a.	n.a.	7.7	13.5	24.4
10	ロサンゼルス(米国)	4	8.4	11.5	13.1	14.3
11	カルカッタ(インド)	4.4	6.9	10.7	12.7	17.6
12	テンチン(中国)	2.4	5.2	9.3	12.4	17
13	ソウル(韓国)	n.a.	5.3	10.6	12.3	13.1
14	カラチ(パキスタン)	n.a.	n.a.	8	12.1	20.6
15	デリー(インド)	n.a.	3.5	8.2	11.7	17.6
16	ブエノスアイレス(アルゼンチン)	5	8.4	10.6	11.4	12.4
17	メトロ マニラ(フィリピン)	n.a.	3.5	8	10.8	14.7
18	カイロ(エジプト)	2.4	5.3	8.6	10.7	14.5
19	大阪(日本)	4.1	9.4	10.5	10.6	10.6
20	リオデジャネイロ(ブラジル)	2.9	7	9.5	10.2	11.6
21	ダッカ(バングラデシュ)	n.a.	n.a.	5.9	10.2	19
22	パリ(フランス)	5.4	8.5	9.3	9.6	9.6
23	イスタンブール(トルコ)	n.a.	n.a.	6.5	9.3	12.3
24	モスクワ(ロシア)	5.4	7.1	9	9.3	n.a.
25	リマ(ペルー)	n.a.	n.a.	6.5	8.4	10.5
26	テヘラン(イラン)	n.a.	n.a.	6.4	7.3	10.2
27	ロンドン(英国)	8.7	8.6	7.3	7.3	n.a.
28	バンコク(タイ)	n.a.	n.a.	5.9	7.3	10.6
29	シカゴ(米国)	4.9	6.7	6.8	7	n.a.
30	ハイデラバード(インド)	n.a.	n.a.	n.a.	6.7	10.7

出所：国際連合(1995)
n.a. = データなし

こうした点について、四つの主要な特徴について、ここで注意を払っておく必要がある。

1. 今日、長距離の国境を越えた経済活動(投入・産出のチェーン、労働移動、多国籍企業による海外直接投資、貨幣フローなど)は膨大な規模にのぼり、なおも増加を続けている。このような活動は、その最終的な完成にはほど遠いが、私は基本的にそれをグローバリゼーションと呼ぶ。さらに、この意味でのグローバリゼーションは、その前進につれ、多くの対立と困難を創出し、それがさらに、様々な政治的反応と制度構築のための取り組みを活性化させる。このような努力の実践的表現が戦後のブレトン・ウッズ体制に匹敵するような国際的な金融調整方式の全面的な再編成であり、またG7・G8グループ、OECD、世界銀行、IMF、及び新たに再編されたGATT(現在、世界貿易機関としての権力もはなはだ弱々しいが、世界資本主義が予想どおりの拡大をつづける限り、拡大と統合化へ向かう可能性が強い。
2. ある面では、これらの同じ圧力の結果として、EU、NAFTA、MERCOSUR、ASEAN、APEC、CARICOM などのような多国間ブロックが過去数十年間増加してきた。これらのブロックも、

伝統的な政治的境界線を越えて流出を続けるナショナルな資本主義がもたらした外部不経済をコントロールし、そこから利益を獲得しようとする制度的努力とみることもできる。現在、それらの発展段階は個々まちまちであるが、中でもEUは明らかに先頭を走っている。EUには少数の国しか参加していないので、他の既存のあるいは今後想定されるグローバル組織と比べて政治的単位としてはより管理しやすい(すなわち取引コストの問題が比較的小さい)。

3. 主権国家と国民経済の地位は依然として優位であり、現代のグローバルな光景の中で実際に支配的地位を保ってはいるが、大きく変貌していることもまた明らかである。一方では、個々の国は、かつて有していた主権的な政治的自立性をもはや同じ程度に享受してはおらず、強まるグローバリゼーションという条件下で、その法的枠内で全ての地域的、部門的利益を守る能力あるいは意欲をますます失いつつある。他方では、国民経済は、過去数十年間にわたって大規模な国境開放の波に曝されてきたので、例えばアメリカ経済はどこで終わり、ドイツ経済あるいは日本経済はどこからはじまるのかを正確にいい表すことは不可能でないまでも困難になっている。その結果、そして上記1と2で

述べたように、以前は中央国家の庇護の下ではたされていくつかの調整機能は、より高いレベルの空間的解決にゆだねられ、同時に、他の機能はより低いレベルに格下げされている (Swyngedouw, 1997)。

4. したがって、これが本稿の目的にとって最も重要なことであるが、地域をベースにした経済・政治組織形態が復活してきており、その傾向の最も顕著な表現が巨大なグローバル都市地域の形成というかたちで表れているのである。これらの都市地域は、グローバルなモザイク構造を形作っているが、それはかつて資本主義的発展のマクロ地形の多くを特徴づけていた中核一周辺関係の空間構造を重要な点で覆すものであるように思われる。

第4の点は、ある程度の敷衍を必要とする。多くの種類の経済活動—製造およびサービス・セクターなどが密集した地域的クラスターあるいは集積地に集中する傾向は、最近の数十年間とみに強まりつつあるように思われる。経済主体の全行動様式の一部にみられるこのような新しい集団の親近性は、現代資本主義のポスト・フォードイズムへの転換という文脈における、高度化された（グローバルな）経済競争への戦略的対応として解釈することができる。この親近性は、多くの種類の企業にとって競争力優位の源泉となるものであり、この文脈においてはとくに重要である (Porter, 2001; Scott, 1988; Storper, 1997)。そしてその結果、大きな地域的生産複合体が、グローバル市場で競争するための地域的拠点としての役割をますます多く果たすようになりつつある。同時に、今日、国境内部の各地域の微妙に異なる政策ニーズの全てに対処する上での中央政府の能力が低下しており、このことは、多くの地域が、国境を越えた外部からの圧力に受動的に屈服するか、あるいは積極的な制度形成と政策立案の努力で優位に立ち、グローバリゼーションを可能な限り自分たちに有利な方向へ転換させるかの選択に直面することを意味している。後者のコースをとろうとする地域は、同じ理由で、政治的調整と実行という新しい不慣れた多くの仕事に直面せざるをえない。これらの仕事には特別な緊急性が伴っている。それは、経

済的重要性という理由からだけでなく、大きな都市地域が全世界からの低賃金移動労働を引きつける軸としてますます機能するようになり、したがってその人口はいたる所で多言語化し外部から来た社会グループで占められるようになるからである。その結果、今日、多くの都市地域は、政治参加に関連する緊急な問題と地方の政治的アイデンティティおよび市民権の再構築の問題に直面している。

II グローバル都市地域の経済秩序

この研究分野の当面のパラドックスと考えられるもののひとつは、この数十年間の運輸・通信技術の劇的な発展が世界により緊密な相互交流をもたらし、空間的障壁を減少させることに役立っているにもかかわらず、都市の過密な集積地があらゆる場所でその規模と重要性を増しつつあるということである。これら外見上相反する趨勢は、より綿密な調査によって、相互に強めあう、単一の関係の二つの側面であることが明らかとなる。その関係の地理学的論理の要点は、組織された経済・社会生活の基本構造を構成するネットワーク調整 network arrangements (すなわち取引上の相互依存性) という観点から理解することができる。より正確に言えば、この論理は、経済的あるいは社会的ネットワークの本質的な二重性に依存している。その二重性は、(a) 一定の空間的広がりをもった存在としてのステータス (すなわち、何らかの相互的あるいは多角的な取引はつねに立地に依存する阻害要因あるいはコストと関連している。)、(b) しばしばシナジー効果を生むところの紐帯と相互作用を特徴とする社会組織としてのステータス (例えば、いくつかの企業が社会的分業関係を営んだり、日常の商取引で知識のスピルオーバーが起こる場合にしばしば見られる協調関係) と要約できる。

これらの見解は、直ちに地理的システムの一般的な動学についての多くの有益な洞察に導く。これらの洞察については、本論の付録においてより体系的な方法で図解してある。しかしここで、類型化の目的で、空間・経済秩序 (spatial-cum-economic order) の3つの定式化されたタイプを考察してみよう。そ

れぞれのタイプは、上記の二重性の様々な表現によって特徴づけられる。

1. 全ての交換が線形でありかつシナジー効果を伴わず、一律に高い空間的取引コストと単純な組織構造を特徴とする経済においては、地域集積はむしろ限定された形態をとると予想される。古典的ウェーバー学派あるいはレッシェの立地論が描くこの種の輸送費用最小化の結果がここでの適切な具体例である。
2. それとは異なる、空間的取引の時間と金銭的コストがゼロという全くの架空世界においては、どのような形態の組織的取引があったとしても、地理的エントロピーあるいは混沌の一定状態が予想されるであろう。
3. これらの2つのケースとは対照的に、現在の歴史的に存在する世界は、取引の空間的コストがときに極端に高かったり（例えば、情報のフェイス・トゥ・フェイスの交換）極端に低かったりする場合（例えば、国際的なマネーフロー）がある世界として表現することができる。それはまた、異なる経済主体間での組織的結合が頻繁に生み出す多面的なシナジー効果や利益増進効果によって満たされる世界である。わたしは、こうした状態は、重要な点において、都市のスーパークラスター(supercluster)の、より特定すればグローバル都市地域の出現を刺激するものであることを論じよう。

現代ポスト・フォーディズム経済の最先端部分は、ハイテク生産、新しい職人的製造業、文化産業、メディア・ビジネスおよび金融サービスなどのセクターによって代表されることに注意していただきたい。このようなセクターは、相互作用が多様なシナジー効果を生む特化と補完の関係（すなわち社会的分業）の中で、生産者が結びつき、複雑なネットワークあるいは複合体を形成することを常に想定している（Cooke and Morgan, 1998; Scott, 1998）。これらの特性は、多くのより広範な地理的結果と関連している。これらのネットワークに関連した多面的な取引コストが単位距離当たりで高くなる場合（とりわけ、その取引が頻繁に、予測不能な、絶えず変化す

る相手との直接的な対面を含む場合にはそうである）、生産者と他の経済主体は相互に隣接して住みたいという強いインセンティブを持つであろう。逆に、これらのセクターの最終製品の流通が単位距離当たり低いコストしかかからない場合には、生産者は比較的広い地理的範囲にまたがることもできる。その格好の事例は、ハリウwoodsの映画産業である。ここでは、生産の実際の作業のほとんどが狭い限定されたエリアの中に位置する関連企業によって行われるのに対し、その完成品は自在に地球上を走り回る（Storper and Christopherson, 1987）。さらには、ポスト・フォーディズムの生産ネットワークは、ほとんどの場合、企業と労働者の多面的交流から生み出される学習プロセスから、様々な専門的な生産者が一カ所に集まることによって生じる相互的なリスク軽減効果に至るまで、豊富な補完的シナジー効果を含んでいる。これらの効果は、緊急あるいは予測不可能な投入の必要性から生じる重大な供給障害に対する防波堤を提供しており、これはとりわけ、生産スケジュールの長期計画を作ることが困難なフレキシブルな経済において価値ある資産となる（Scott et al., 2001）。こうしたシナジー効果は、その形がどうあれ、取引交換の活動を容易にするためにお互いに近接しようとする一部の生産者の基本的な傾向をしばしば増幅し、したがってまた既存の集積地の規模を拡大しようとする強い傾向をもつであろう。

要するに、経済活動のクラスター化は、次の3つの主要な関係が相互作用する場を明示するものといえるであろう。第1に、生産サイドの空間に容認できないほど高い取引コストがある所では、関連企業は彼ら自身の重心に向かって集中的に立地する傾向がある。第2に、特定の生産物に関する空間依存的な取引コストが低く、また市場が拡大している所では（例えば、グローバリゼーションの表現として）、当初の集積地は拡大し、その地域の社会的分業をさらに強化する傾向がある。第3に、交易に含まれる収穫増進効果および生産者間の交易不能な相互依存性は、集積を強化し、成長が成長を呼ぶ好循環を保障するであろう（cf. Romer, 1986）。現代の世界において、これらの諸関係は企業と労働者のスーパークラスターの形成に導く主要要因のひとつであり、グローバル都市地域の経済的側面をあらわすもので

ある。確かに、大規模な都市または地域の成長は、改善措置が採られなければ通常多くの立地上の遠心分離傾向をもたらす多様な外部不経済をも生み出す。しかし、こうした状況に対して、外部性を少なくとも最低限コントロールし、都市の成長と開発の局面を切り開くための地方の政府機関の規制措置による対応がほぼつねに観察される。

大規模な集積地がいたるところであられるにつれ、様々な他の(偶発的、緊急的)組織的対応は効果を発揮し始め、空間的集中と地域の集団化のダイナミズムをさらにいっそう強化する。これらの中で、都市の拡大にともなうより重要なことは、(a) 主として公的資金によって作られる豊かな物質的インフラへのアクセス、(b) 緊密かつ地方的な労働市場の形成およびそれに付随する住民活動の広範なネットワークの出現、(c) 地域的経済環境下で労働可能な全ての個人の能力を高める慣習と文化の漸進的な統合(Storper, 1997)。とりわけ、繰り返すようであるが、集積は、都市の学習、創造およびイノベーションのセンターとしての機能に強いプラスの影響を及ぼす。それはまさに、都市が多くの相互依存的活動によって取引が凝集する緊密な焦点として構成されるからであり、さらに取引上の新しい出会いと経験が不断に起こり、巨大な量の情報が毎日創造され循環する場所であるからである。これらのプロセスは、多くの小さな、記録されない出来事と出会いに分解されるが、積み上げてみれば地域の革新的なエネルギーと起業努力の重要な基盤となる。このプロセスはなにかんづく大都市において広くみられる。なぜなら、そこで起こる諸個人の出会いの種類と組合せには無数のバリエーションがあり、そこから予せぬ思いがけない創造的行動様式が発生することがあるからである(Scott, 1999)。その結果、大都市は全ての生産セクターにとって資源と発明に満ちた極めて重要なセンターとなる。とりわけ、ポスト・フォーディスト産業にとっては成果をもたらす基本条件がそこに十分集中化されているがゆえにそうである。最後に、全ての都市地域において、とくに強いスピルオーバー効果が域内の異なるセクター間に発生する地域では、とくに複数の産業クラスターまたは複合体の頻繁な開発によって活力ある成長が強化される¹⁾。

したがって、大都市または都市地域は、今日、歴史における過去のいかなる時期にもまして地理的光景の際だった要素になっている。過去数十年間を通じて、また世界中で、多くの顕著な地歩を占めた都市センターがスーパークラスターに変貌を遂げた。それらの近年における巨大な拡大は、今日の資本主義の主導的セクターの多くが緊密に凝縮した生産者の地域的ネットワークとして組織化され、強力な内生的成長メカニズムをもち、グローバル市場への到達能力を増加させている状況に基づいて生じている。

III グローバル都市地域の政治的秩序

このように世界システムは現在、急速な経済変化の渦中にあり、これがまた政治的地形パターンに多くの重要な修正をもたらしている。一方では、経済の最前線で起こっている重大な変化は、地球的規模から地域までのさまざまな地理的レベルでの規制の調整の多様な反応と実験を誘発している(cf. Brenner, 1999)。他方、世界地図の上により明確な輪郭をあらわしはじめている新しい規制機関は、同時に、既述の4層の政治的ヒエラルキーと併存する空間構造へと経済発展を導こうとしている。このヒエラルキーの各レベルで進んでいる政治的变化は、多くの複雑な問題を引き起こしているが、都市地域の新しいグローバル・モザイクによって表現されるレベルは、おそらく最も理解されていないものの一つであろう。しかも、このレベルの個々の地域単位が、急速にグローバル化しつつある生産システムの基本的動力を構成するものであるがゆえに、それが着実に政治的アイデンティティと制度的基礎を強化するにつれ、多くの問題が発生する。

まず次のように問うことができよう。すなわち、これらの地域が協同行動をとる際に、地域単位としてその力が大きいか小さいかを(政治地理学的な用語で)どのように定義すべきか、と。もちろん多くの場合、特定の都市地域の境界は、既存の大都市圏と一致する傾向にあるであろう。しかし、例えばアメリカの北東部沿岸の場合のように、いくつかの大都市圏が互いに並列して存在する場合、これらの境界線はどのように引かれるべきであろうか。そして、

都市地域の後背地に対する政治的支配はどの程度まで及ぶのであろうか。少なくともわれわれは、これらの地域の実際の政治的機能がどのようなものであるかを詳しく検討するまでは、これらの疑問への回答を留保すべきである。しかし、われわれは、これらの問題が特定のケースにおいて実際どのように解明されるかについて—社会階級の定義に関する伝統的マルクス主義的アプローチを利用することによって—方法論的指針を与えることができる。また、これらの指針は、客観的条件と政治的実践という2つの概念によって要約できる。最初の概念は、世界システムに経済的に統合された、資本と労働の大規模かつ密集、偏在化（あるいは多極化）した集積地における都市地域の必然的な基盤に関連している。第2の概念は、それらの領域における連合体の積極的な構築—上から押しつけられたものか、あるいは下から作り上げられたかを問わず—に関連する。この連合体において、様々な地理的組織（例えば地方政府単位）は、変化しつつある世界システムによって提起される行政的および政治的問題に対処する能力を高めるために結束する。この意味で、特定のグローバル都市地域の最終的な地理的形態をア priori に決定することはできない。とはいえ、われわれは、過去20年間にわたり多くのヨーロッパ諸国において導入されてきた新しい地域政府システムにその輪郭のいくつかのあらわれを観察することができる（Keating, 2001）。もちろん、その運営において、いくつかは実を結ぶ可能性があり、いくつかは無駄になるかもしれない。すなわち、サンディエゴ—ティファナ、カスカディア、トランス—マンシュ地域、パダニア、コペンハーゲン—マルメ、シンガポール—ジョホール—パタム、あるいは香港—シェンチェンなどは有望な都市連合である。これら多くの同盟が国境横断的取り決めを伴っていることに注目すべきである。

重要なことに、今日、世界の大きな都市地域で進んでいる政治的变化の多くは、急速にグローバル化しつつある経済秩序における競争の優位を強化・維持しうる統治構造を探求しようとするものである。われわれが検討してきたように、集積化した生産システムは、地域規模の現実的・潜在的シナジー効果の活躍舞台であるが、これらのシナジー効果がしば

しば外部性の装いを伴うので、個人意思決定と行動だけが経済舞台の全面にでている限り、それらは決して最適な形態で存在することはないであろう。これらのシナジー効果は、その地域に存在する全ての企業と労働者の運命に大きく関連する。同時に、シナジー効果は、市場の継続的な空間的拡大が各都市地域に巨大な経済的機会のみならず、極めて強力な外部からの脅威をももたらす今日の世界において劇的に重要な役割を果たす。このように、大きな都市地域の経済は、本質的にこれらのシナジー効果によって規定された集団的秩序の領域によって覆われ、それらは（実際にしばしば見過ごされがちであるが）極めて重要な社会的管理の領域を構成する。このような特定の管理制度は、その形態の如何を問わず（例えば、地方政府機関、官民のパートナーシップ、市民組織など）、それぞれの機関が協力しあって地域経済システムで果たす積極的役割からその力と正当性を引き出す。それら機関は、大きな利益逡増効果を地域において促進するが、彼らの役割なしにはそれは実現しないか、あるいは重大な配分ミスを引きかねない。このような政府機関が果たす複雑な仕事の全体的な分析は、本稿の対象外であるが、その性格のいくつかは次のような戦略に言及することによって示唆することができる。すなわち、集積地に適切な技術研究活動の促進、小規模な起業へのリスクキャピタルの供給、特定幼稚産業の保護、労働者の能力向上への投資、企業間の協力関係の育成、地場製品のための遠隔市場の拡大などである（Scott, 1998）。もちろん、土地利用と交通遮断による悪影響が地方の経済パフォーマンスと社会生活に深く及ばないようにするなど、伝統的な都市計画の実施も引きつづき緊急の課題である。

しかし、グローバル都市地域のモザイク—地域的な競争力強化の推進活動の特徴とする—を展望する場合、さらに一連の問題が浮かび上がる。少なくとも、地域的な協調行動のレベルを向上させることが、国境内外において域内関係の特殊な不安定化と政治化をもたらす場合がある。例えば次のような例を考えてみよう。地域連合体の形成（4つの自動車会社によるヨーロッパ計画、あるいは最近のロンドンとフランクフルト証券取引所の結合）は、それに関与していない部分からの不公正競争に対する不満を発

生させる。別の例は、地域代表がしばしば大きな社会的コストを払ってでも他地域の優良資産を彼ら自身の地理的活動範囲に誘致しようとする今日おなじみの試みの中にも見出される。もうひとつの例は、さまざまな地域がある幼稚産業の支配的なセンターとして決定的なリードを確保しようとする場合にしばしば起こる開発競争にみられる。さらに、多国籍企業が、新しい直接投資のための競争入札において、ある地域と他の地域を張り合わせることでできる機会が広がりつつあることに明らかに現れている。この最後の現象は、現代のブラジルでとくに顕著である (Rodriguez-Pose and Tomaney, 1999)。新しい地域主義が深く根付くにつれて、この種の圧力と緊張が拡大する可能性を考慮するならば、地域間関係の基本的な運営規則 (問題地域に対する支援策を含む) のフレームワークを確立し、地域間問題解決のための適切な場を与えるためには、一国、複数国間、およびグローバルなレベルでの政治的協調行動が必要となるであろうことが予想される。マーストリヒト条約の規約によって設立されたヨーロッパ地域委員会は、おそらく国家横断的領域においてこうした必要性に対する認識があらわれはじめた断片的ではあるが端緒的な表現といえるかもしれない。

これまでに示唆してきた趨勢と傾向がより明確に表面化するにつれ、次のような疑問がわいてくる。すなわち、さまざまな空間レベルで以前にも増して見通しのいい制度構築と政策立案プロジェクトのための評価フレームワークを作るのにふさわしいマクロ政治あるいはイデオロギー編成とはどのようなものであるかという疑問である。ギデンズは、2つの競合する主な政治原理が、現在、世界舞台上で、正確には世界の経済的先進部分で起こるさまざまな最近の出来事をめぐって互いにポジション争いを行っているとして強く主張した (Giddens, 1998)。そのひとつは、現在支配的なネオ・リベラリズムの見解—最小限の政府介入と経済活動の最大限の市場組織化を処方する見解—である (またこの見解はグローバリゼーションの必然的な支持者であると誤解される場合もある)。グローバル資本主義における共同行動とそれに付随するものについてすでに述べた観点からすれば、万能薬としてレッセフェールを露骨に唱導するバージョンのネオリベラリズムは、重大な欠点のある政

治的ビジョンを提供するものであり、私にとっては衝撃を与えるものである。いまひとつの見解は、再生した社会民主主義あるいは社会市場アプローチであり、それはとくに西ヨーロッパでの最近の選挙で注目すべき成功を勝ち取った。経済の最前線で、社会民主主義は、効率重視の市場属性を、社会的公正と長期的経済福利の基準との調和が可能などころでは認知し促進し、そうでない所では選択的に介入する用意を整えている。新しい世界システムの台頭にともない、高水準の経済パフォーマンスにとって社会的インフラ構築やその他の諸条件 (あらゆる地理的レベルにおける) の整備は日々ますます重要となっているが、このように、社会民主主義的政治は、この課題に正面から向き合うことができるよう十分に武装しているように思われる。とりわけ都市地域のレベルでのこれらの仕事は、市場だけではけっして十分に保障できない地域レベルの効率性、生産性および競争力を増進するという切実な社会的ニーズと概ね合致するものと考えられる。

グローバル都市地域の統治に関する社会民主主義的アプローチを支持するさらに有力な主張がある。それはすなわち、地域経済の業務における集団的な救済活動の必要性およびそれ以外の領域にも関係するものである。簡単に述べれば、代表性と分配のインパクトに関する問題が、地域経済のある種の社会的管理の進展の有無に関わらず、あらゆる政治的共同体において常に役割を演じるということである (cf. Mouffe, 1992)。要約すれば、地域の民主的実践と民衆参加の有効なフォーラムを確立する方法の問題は、グローバル都市地域の経済統治という課題から生じる、より政治技術的な問題に不可避免的につながってくる。この問題は、大きなグローバル都市地域が世界中から低賃金移動労働—その多くが未登録移民—を引き付ける役割を果たし、したがってその人口の大きな部分がしばしば社会的な限界状態と政治的無権利状態におかれた個人によって構成される事態に鑑み、特別な緊急性を有する。同時に、平等と社会的公正に関する考慮に加えて、民主的実践の分野の拡大は、密集した社会共同体でとくに起こりがちな多くの社会的緊張を記録しそれに対処するための重要な実践的手段となる。そして、この所見はひるがえって、こうした共同体の声を動員するこ

とが一般にその内部的な機能障害に建設的に対処するための重要な最初のステップであるという観察に立脚している。この点で、グローバリゼーションの結果として社会的困窮のレベルが上昇している大都市地域は、特別に緊急な一連の政治的課題に直面しているといえる。なぜならそれらの地域では、域内の活力が危殆に瀕しているばかりではなく、何らかの失敗によってより純粋な経済戦略の効果をも損ねかねないからである。

これらのことから、結果的に、日常的に理解されている市民権の再検討自体が長期な課題となる。市民権の代替的定義、姿を現しつつある新しい世界システムにより十全に調和した定義は、彼らに基本的な政治的権利と義務とを、絶対的な生得権としてではなく、むしろ所与の地理的文脈において変化する個人の関与と実践的忠誠の関数として与えるものであらうと考えられる。事実、市民および市民権の伝統的概念は、世界システムにおけるあらゆる地理的レベルで、厳密かつより頻繁に問題にふざれている。なぜなら、われわれはみな、同時に、地域的、国家的、多国間的、およびグローバルな共同体の参加者となりつつあるからであり、その緊急性は、新しい世界システムにおける巨大なグローバル都市地域においてとりわけ強い (cf. Holston, 2001; Keating, 2001)。このような地域的な妥当性をもった改革の実験的、先駆的な事例はわずかに散見されるだけであるが(ヨーロッパ連合の数力国で)、当面する新しい経済的・政治的現実には都市地域が真剣に取り組み始めており、近い将来、地域的な参政権を拡大するより有力な実験が始まるであらうことは疑いない。人口の流動性が絶えず増加しつつある世界では、いつの日か、個人がその生涯を通じて所在を変更するたびに、何度でも巨大都市地域の市民権を自由に取得することができる日が来るであらうと考えることにさほど無理はない。

結論

グローバリゼーションは、潜在的に陰鬱で後ろ向きな側面とより希望に満ちた進歩的な側面の両方をあわせもっている。本稿が提示した分析が大まかで

あれ原則的に正しいとすれば、グローバリゼーションへの傾向の深まりが多くの人々にとって退歩となるという趣旨の最近の見解は、可能な将来世界についての有益な警告と捉えることができる。しかし、それが可能な将来世界のすべてをあらわしているわけではない。勝ち誇ったネオリベリズムの庇護の下で推し進められるグローバリゼーションは、間違いなくほぼ最悪のシナリオを創り出し、都市地域における社会的不平等と緊張を際立たせ、都市地域間の成長率と開発能力の格差を甚だしいものにするであらう。しかし、代替案の現実的可能性が着実に高まりつつあることについては、本稿でそのいくつかについて描写を試みた。事実、グローバリゼーションは、多くの重要な社会的便益の潜在的宝庫である。この歴史の舞台では、将来のコースは全く未知であるが、時間とともにさまざまな政治的なせめぎ合いを免れないであらう。そして、そのせめぎ合いの中から明確なコースが形作られるであらう。とりわけ、私が示そうとしたように、グローバリゼーションは全ての空間レベルにおける経済統治あるいは規制に関する新たな重要問題を提起しており、なんらかの形態における社会的市場政策はこれらの問題に対処する実行可能で公正かつ説得的な解決策を与えるものと思われる。

最後に、私は、本稿では世界の低開発国の大都市についてはほとんどあるいは全く言及しえなかったが、現在の趨勢と理論的考察の両方に基づいて—そして、それらの都市がしばしば陥っている悪循環がもたらす大きな困難を正しく認識することによって—それらのうちの少なくともいくつかは、上述した都市化と経済成長のプロセスを利用するものと思われる。これらのプロセスは、多くの低開発国におけるいくつかの都市エリアが、最終的にはダイナミックな結節点としてグローバル都市地域の広がるモザイクに参加する可能性が高いことを示唆している。まさに、ソウル、台北、香港、シンガポール、メキシコシティ、サンパウロなどの都市が先駆的に成し遂げ、また現在成し遂げつつあるように。

注

- 1) この点は、映画、テレビ・プログラミング、レコード音

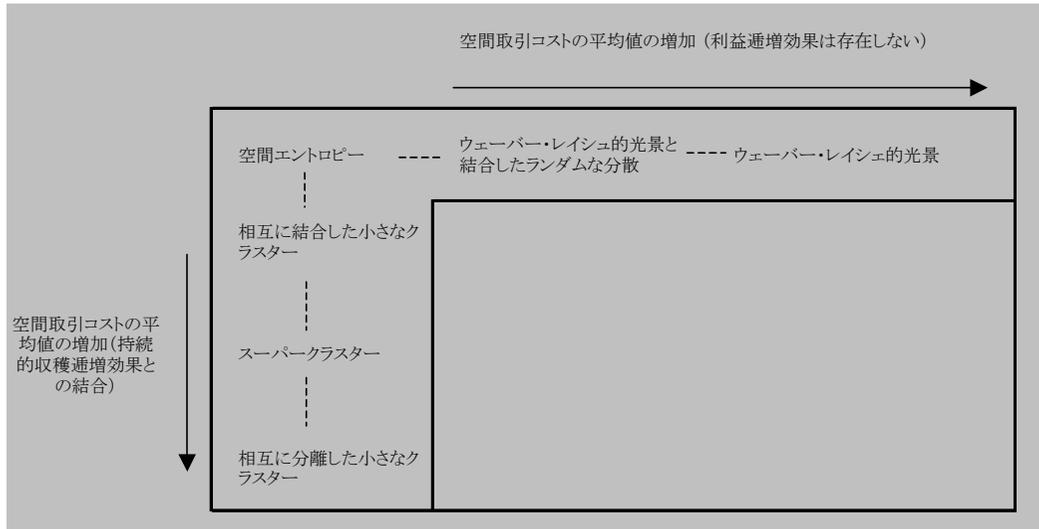
楽, 衣服などの多くの異なった要素クラスターをもつロサンゼルスなどの新しい文化経済によって例証される。

文献

- B. Badie (1995) *La Fin des Territoires: Essai sur le Désordre International et sur l'Utilité Sociale du Respect*, Paris: Fayard.
- N. Brenner (1999) "Globalisation as reterritorialisation: the re-scaling of urban governance in the European Union," *Urban Studies*, 36, 431-451.
- M. Castells (1996) *The Rise of the Network Society*, Oxford: Blackwell.
- P. N. Cooke and K. Morgan (1998) *The Associational Economy: Firms, Regions, and Innovation*, Oxford: Oxford University Press.
- J. Friedmann and G. Wolff (1982) "World city formation: an agenda for research and action," *International Journal of Urban and Regional Research*, 6, 309-344.
- A. Giddens (1998) *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Cambridge: Polity. (『第三の道—効率と公正の新たな同盟』佐和隆光訳, 日本経済新聞社, 1999年)
- P. G. Hall (1966) *The World Cities*, London: Weidenfeld and Nicolson.
- P. Hirst and G. Thompson (1996) *Globalization in Question*, Cambridge: Polity Press.
- J. Holston (2001) "Urban citizenship and globalization," in A. J. Scott (ed.) *Global City-Regions*, Oxford: Oxford University Press.
- M. Keating (2001) "Governing cities and regions: territorial reconstruction in a global age," in A. J. Scott (ed.) *Global City-Regions*, Oxford: Oxford University Press.
- P. L. Knox (1995) "World cities and the organization of global space," pp. 232-247 in R. J. Johnston, P. J. Taylor, and M. J. Watts (eds.) *Geographies of Global Change: Remapping the World in the Late Twentieth Century*, Oxford: Blackwell.
- P. Krugman (1996) *Pop Internationalism*, Cambridge, MA: The MIT Press. (『良い経済学 悪い経済学』山岡洋一訳, 日経ビジネス人文庫, 2000年)
- C. Mouffe (1992) "Democratic citizenship and political community," pp. 225-239 in C. Mouffe (ed.) *Dimensions of Radical Democracy*, London: Verso.
- R. O'Brien (1992) *Global Financial Integration: the End of Geography*, London: Pinter.
- M. Porter (2001) "Regions and the new economics of competition," in A. J. Scott (ed.) *Global City-Regions*, Oxford: Oxford University Press.
- A. Rodríguez-Pose and J. Tomaney (1999) "Industrial crisis in the centre of the periphery: stabilisation, economic restructuring and policy responses in the São Paulo metropolitan region," *Urban Studies*, 36, 479-498.
- P. M. Romer (1986) "Increasing returns and long-run growth," *Journal of Political Economy*, 94, 1002-1037.
- S. Sassen (1991) *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton University Press.
- A. J. Scott (1988) *New Industrial Spaces: Flexible Production Organization and Regional Development in North America and Western Europe*, London: Pion.
- A. J. Scott (1998) *Regions and the World Economy: The Coming Shape of Global Production, Competition, and Political Order*, Oxford: Oxford University Press.
- A. J. Scott (1999) "The cultural economy: geography and the creative field," *Media, Culture and Society*, 21, 807-817.
- A. J. Scott (2000) *The Cultural Economy of Cities: Essays on the Geography of Image-Producing Industries*, London: Sage.
- A. J. Scott, J. Agnew, E. W. Soja, and M. Storper (2001) "Global city-regions," pp. 11-30 in A. J. Scott (ed.) *Global City-Regions: Trends, Theory, Policy*, Oxford: Oxford University Press.
- M. Storper (1997) *The Regional World: Territorial Development in a Global Economy*, New York: Guilford Press.
- M. Storper and S. Christopherson (1987) "Flexible specialization and regional industrial agglomerations: the case of the US motion-picture industry," *Annals of the Association of American Geographers*, 77, 260-282.
- E. Swyngedouw (1997) "Neither global nor local: glocalization and the politics of scale," pp. 137-166 in K. R. Cox (ed.) *Spaces of Globalization: Reasserting the Power of the Local*, New York: The Guilford Press.
- P. J. Taylor (2000) "World cities and territorial states under conditions of contemporary globalization," *Political Geography*, 19, 5-32.
- United Nations (1995) *World Urbanization Prospects: The 1994 Revision*, New York: UN.
- P. Veltz (1996) *Mondialisation, Villes et Territoires: L'Economie d'Archipel*, Paris: Presses Universitaires de France.
- I. Wallerstein (1979) *The Capitalist World Economy*, Cambridge: Cambridge University Press. (『資本主義世界経済 I・II』藤瀬浩司他訳, 名古屋大学出版会, 1987年)

付録：空間の取引コストと利益増進効果の関数としての地域的結果

下図は、地域的結果の2つの主要なセット（横軸と縦軸）を示している。両方の場合において、空間の取引コスト（取引活動単位当たり）は矢印によって示されるように低い値から高い値へと平均して増加している。より正確には、空間的取引コストは、均一に低い値から高い値と低い値の混合値を通して均一に高い値へと変化している。横軸は、空間的取引コストが低いか高いかに関わらず、利益増進効果が全体として生産システムに存在しない世界の状態を示している。縦軸は、空間的取引コストのレベルに関係なく、利益増進効果が強力に存在している状態を示している。



（注記）全てのケースで、基本的資源と固定資本資産の既存の—物理的・歴史的に与えられた—地理的分布があると仮定する。この仮定がない場合には、分析によって得られた地域的結果は大部分のケースで1つの単純な結果となる。すなわち全ての経済活動が単一の集積地に集中する。

1. 利益増進効果の存在如何に関わらず、空間的取引コストがすべての場所でゼロの場合、全ての地域活動の空間エントロピー（ランダム）が生じる。
2. 空間的取引コストが高く、利益増進効果がない場合、空間—経済は、ウェーバー・レイシュの状況、すなわち地理的パターンを最小化する単純な輸送コストによって説明可能である。
3. 空間的取引コストが一般的に高く、利益増進効果も高い場合には、小さな互いに分離した集積地が観察される可能性が高くなる（例えば、プロト工業化段階の職人共同体のケース）。利益増進効果の存在は集積地の形成を促進するが、一般に高い取引コストは、外部市場へのアクセスが制限されるために集積地が成長することを困難にするであろう。
4. 本稿の目的にとって最も重要なケースは、取引システムが高コストと低コストの空間的相互関係の混合（平均的に中位の取引コスト）によって構成され、利益増進効果が常に高い状態である。この場合のネットの結果はスーパークラスターの出現となる傾向が強い。それらがとくに巨大になるのは、(a) 集塊を誘発する高コストとシナジー効果を生み出す取引が増加する場合であり、さらにそれと(b) 生産者が遠距離（及び制限されたグローバルな）市場を支配することを可能にする多くの低コスト取引の存在するという条件が結びついた場合である。
5. 空間的取引コストが一般的に低い、利益増進効果が高い場合には、小規模の相互に結びついた集積地が生じるであろう。生産者は、利益増進効果の共同利用可能性のために集積するが、低い取引コストが多量の種類の取引（シナジー効果があるなしに関わらず）が長い距離にわたってうまく進行することを可能にするので比較的少ない数しか集まらない。